

平成 18 年度 事業報告

はじめに

平成 18 年度は、エムサイト（HDメディアラボ東田 / メディア道場 / メディアインキュベート）の運営を通して、マルチメディア産業の育成に取り組むとともに、北九州 e-P O R T 事業について、IT サービスの一層の集積を目指した IT サービス事業化促進プロジェクトを推進した。

また、北九州 IT オープンラボを開設し、小倉北区の AIM ビルに集積する ICT 研究開発機関との連携の下、先端的な ICT 研究開発の推進に取り組んだ。

このほか、人材育成事業として、北九州地域の高度 IT 人材の養成を目的とした IT 大学校やメディアコンテンツ人材育成のための講座などを実施した。

さらに、財団設立 10 周年を記念して、心とからだのヒューマンメディアシンポジウムなど多彩な記念イベントを開催し、「人 + IT = いい感じの社会。」の実現に向けた財団の取り組みを広く紹介した。

主要事業の概要

1 マルチメディア産業の育成

(1) エムサイトの運営

コンテンツ産業の育成を目的に設置した「エムサイト」については、HDメディアラボ東田（北九州市八幡東区財団ビル 1 階）では、ハイビジョン制作機器の利用ニーズの高い福岡市域及び東京の放送局・プロダクションに対し、積極的な営業活動を行った。その結果、日本の食文化を紹介するテーマパーク「ごはんミュージアム」（東京国際フォーラム 1 階）で上映される田園風景のハイビジョン映像の撮影や NHK スペシャル「炭鉱（やま）の街に第九が響く」（NHK 北九州放送局制作）の編集などの使用実績を上げることができた。今後は、北九州市域での利用を促進することが課題となっており、地元で制作される映像コンテンツのハイビジョン化の動向などを見ながら、ニーズの掘り起こしを行う。

また、メディア道場（北九州市小倉北区A I Mビル7階）では、メディア関連企業や市民向けにコンテンツ制作のための施設・機材の貸出を行い、地元企業や市民の映像・音響制作活動を支援した。

さらに、メディアインキュベート（北九州市小倉北区A I Mビル7階）については、入居企業が地元テレビ局やケーブルテレビ向け番組制作を受注したほか、到津の森公園（北九州市）にて、旭山動物園（北海道旭川市）の高画質ライブ映像をインターネット回線を使い大型モニターで放映するシステム設計の受注に成功するなど、これまでの取り組みの成果が現れた。

西日本工業大学（デザイン学部：小倉北区室町に新設）とは、提携合意書を交わし、専任主幹研究員が3D・CG制作などの分野で学生の指導を行うなど、地域のコンテンツ制作機能の強化に向けた交流を図った。

(2) コンテンツビジネスモデルの検討

保健・医療・福祉分野における地上デジタル放送の具体的な活用方法を検討する「地上デジタル放送北九州地域活用検討会」（北九州市・日本IBM等主催）に参加し、総務省の「サーバー型放送の保健・医療・福祉分野における利活用方策に関する調査研究事業」での実証実験を行った。具体的には、小児医療相談、心肺蘇生法、介護予防に関する映像コンテンツ制作及び一般市民や北九州市医師会等専門家によるアンケート調査を行い、地域住民が気軽に保健・医療・福祉分野のサービスを受けることができるサービスモデル及びビジネスモデルの効果・課題を検証した。

また、北九州e-PORTセンターの動画配信サーバーを活用したインターネット放送を行い、地元の風景や地域で活躍する人々を紹介する映像や北九州市からJリーグを目指す市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」の選手やゴールシーンを紹介する映像を配信し、インターネット放送の画質やコンテンツ制作プロセスの検証を行った。

(3) eラーニングコンテンツの開発・検証

平成17年度に実施したeラーニング事業「医療情報研修コース」について、学習効率とコンテンツ制作・管理の向上を図るため、その基盤となる学習管理システム（LMS）の比較検証を行った。その結果、eラーニング事業で使用した商用の学習管理システム「WebCT」と比較して、オープンソースである「Moodle」の操作性、動作速度、性能は遜色ないことが改めて確認され、学習管理システム（LMS）にMoodleを使うことにより、eラーニングシステムを低コストで実用化することが可能であることが実証された。

2 北九州 e - P O R T 事業の推進

(1) e - P O R T 発 I T サービス事業化促進プロジェクトの実施

北九州 e - P O R T 事業について、これまでの成果をさらに発展させるため、e - P O R T 発 I T サービスの事業化を促進するプロジェクトに取り組んだ。

まず、「ディザスター・リカバリー（DR）拠点化プロジェクト」として、地震災害等が少なく交通アクセスの利便性が高いなどの北九州市の優位性に着目し、災害発生時における企業の I T システムの災害復旧対策の拠点化を目指す取り組みを推進した。具体的には、北九州市や DR 関係企業、ヒューマンメディア財団などで構成する推進組織「北九州 DR フォーラム」を立ち上げ、北九州市の優位性や企業進出事例などを紹介するセミナーを首都圏の企業を対象に東京で 2 回開催し、参加企業からも高い関心が寄せられた。

DR 事例としては、ソフトバンク B B (株) が 6 月に Y a h o o ! B B のネットワーク・オペレーションセンターを、また、11月にカスタマー・オペレーションセンターをそれぞれ八幡東区東田地区に開設した。今後もプロモーション活動を強化しながら、ディザスター・リカバリー拠点都市としての評価の確立とサービス集積を目指すこととした。

次に、ひとつのポータルサイトで複数の官民サービスをワンストップ・ノンストップで提供する「地域ポータル関連サービスプロジェクト」について、北九州市や I T 関係企業、ヒューマンメディア財団などで構成する「北九州地域ポータル検討会」において検討を行った。

検討会では、妊娠・出産から小学校卒業までの子育てステージをテーマに、連動する官民サービス・手続の洗い出しやニーズ調査を行うとともに、地域情報プラットフォームや Web サービス技術を効果的に活用するモデルについて議論し、今後、これらの取り組みを踏まえながら、実証実験の実施を目指して、関係者でさらに検討を進めていくこととした。

e - P O R T 事業は、平成 14 年の構想策定からの約 5 年間で核となる北九州 e - P O R T センター (i D C) がほぼ満床となったほか、ユーザー数も 590 団体となり、平成 19 年 6 月には、「北九州 e - P O R T 第 2 センター」が八幡東区東田地区に開設されることとなった。また、アナログ情報を保管する「情報倉庫」も 1 号館に続き 2 号館が開設されるなど、着実な成果を上げてきており、今後も次のステップに向けて、I T サービスの事業化や I T 企業の集積を目指して取り組むこととした。

(2) L G W A N - A S P 事業の推進

L G W A N - A S P 事業については、2年間の実証実験を経て、4月から本実施へと移行した。

特に、電子自治体の実現に欠くことのできない電子申請 A S P サービスについては、北九州市に続き、10月から久留米市が運用を開始、平成19年4月からは福岡市でも運用が開始されることとなった。このように福岡県の3大都市で e - P O R T を活用した電子申請 A S P サービスの導入が進んでおり、今後も、他市町村での利用促進に取り組んでいくこととした。

【総合行政ネットワーク (L G W A N)】

Local Government Wide Area Network。全国すべての自治体を相互に接続している行政専用のネットワークのことで、総務省の外郭団体である財団法人地方自治情報センターが運営

3 北九州 I T オープンラボの整備

(1) 北九州 I T オープンラボの整備・運営

小倉北区 A I M ビルに集積する I C T 研究開発機関を活かし、研究開発の推進や産学官・地域の連携、人材育成等の I C T 施策を総合的に展開するため、「北九州 I T オープンラボ」(小倉北区 A I M ビル7階及び学術研究都市学術情報センター3階)を6月に開設した。

ラボでは、高度な設備や機材を活用し、筆跡や音声などのバイOMETリック(生体情報)を活用したネットワーク上での個人認証局に関する研究開発など、5つのテーマで I C T 分野における先端的な研究開発を推進した。

また、産学官・地域の連携の下に、市内初の試みとして、電子タグを活用して市内中心部の人の流れを計測する人流計測の実証実験を行った。技術的検証のみならず、街の活性化にも資する取り組みは、回遊性向上や空洞化などの課題を抱える地元商業者からも高く評価された。実施にあたっては、九州工業大学大学院の P B L (学生自らがプロジェクト志向で研究課題を設定し実証していく問題解決型のプログラム)と連携し、即戦力となる人材の育成を図った。

さらに、独立行政法人情報通信研究機構 (N I C T) 九州リサーチセンターとの連携事業として、九州地域における広域連携を目指す「九州広域接続プロジェクト」(高

速大容量の研究開発テストベッドJGN と九州各県の地域情報ハイウェーを相互接続し、九州全域をカバーする高速ネットワークを構築するプロジェクト)等を展開した。その結果、九州における産学官・地域の連携機運が高まり、新たな連携組織立ち上げに向けた検討も進んできた。

こうした総合的な取り組みはICT関係者の注目を集め、また、先端ICT研究環境が整ってきたことにもより、12月には、九州電力が「先端通信技術実験室」をAIMビルに開設するなど、ICT関係者の集積に向けた具体的な成果も現れてきた。

(2) 北九州情報通信革新技術推進会議(KTIC)の運営

北九州市の情報関連産業振興施策を総合的に検討するため、宮原秀夫大阪大学総長を委員長に、産学官からなる「北九州情報通信革新技術推進会議」(KTIC)を開催、運営した。産業の活性化、研究機関の集積に向けて、北九州e-PORT事業では「ディザスター・リカバリー拠点化推進事業」の展開について、ITオープンラボ事業では、電子タグを活用して人流計測の実証実験を行う「北九州ICTフィールド実験」等について検討した。

また、ICT分野の新たなサービスやプロジェクトを生み出すため、北九州市内を拠点に第一線で活動する産学官の関係者が地域のICT化について自由にかつフラックに議論する場として、平成19年2月に「KISA」(Kitakyushu ICT Salon)をスタートさせた。このサロンには、九州工業大学や早稲田大学などの若手研究者に加えて、ICT関連企業やベンチャー企業の経営者等12名が参加し、地域のICT化に向けて活発に議論した。

さらに、NICT等と連携して、研究者を対象に最新のICT研究開発の動向を紹介するワークショップや、広く市民を対象とした啓発イベント「北九州情報通信セミナー」等を開催した。

4 財団設立10周年記念イベントの開催

平成8年4月の財団設立から10周年を迎えたことを記念し、「IT」と「ヒューマン(人間)」との調和という視点から、北九州市とゆかりの深い宮本武蔵の『五輪書』を題材に、心とからだのあり方について考えるシンポジウム「心とからだのヒューマンメディア～武蔵『五輪書』の哲学と精神～」を10月に開催した。

財団の賛助会員や企業経営者等約100名が参加して行われたシンポジウムでは、当財団理事長をコーディネーターに、パネリストとして、北九州市在住の宮本武蔵「兵

法二天一流」第十一代宗家の岩見利男氏、芦屋大学学長の倉光弘己氏、立教大学現代心理学部長で自ら新陰流武術探求会を主宰する前田英樹氏といった多彩なゲストを招き、武蔵が明らかにした心とからだの関係、人と道具との関係の考察を通じて、現代社会において真に豊かなIT社会の実現を目指す「ヒューマンメディア」の意義を強くアピールした。

また、当日は、会場となった財団ビルマルチメディアホールの映像・音響設備を縦横に駆使した当財団ならではの魅力的な演出を行い、優れた映像制作技術と環境を併せてPRした。

このほかにも、9月から10月にかけて、マルチメディアホールを会場として、NHK北九州放送局の協力のもと地上デジタル放送を体験する「地デジ迫力体験館」や当財団がこれまで取り組んできた北九州医療IT研究会の講演会「医療と健康を考えよう」などを開催し、「人+IT=いい感じの社会。」の実現に向けた財団の取り組みを幅広く情報発信した。

5 人材育成

(1) IT人材の育成

地域の情報サービス産業の競争力を高めるため、高度IT人材の養成を目的とした専門研修「IT大学校」を実施した。テーマの選定は、KIP（北九州情報サービス産業振興協会）の会員企業を対象にニーズ調査を行い、プロジェクトマネージャー養成研修とITコンサルタント養成研修を開催した。東京から招聘した経験豊富な講師による演習中心の実践的な研修は、受講生からもプロジェクト管理の理解を深めることができ、業務の中で活かしているとの声が寄せられるなど、北九州地域の高度IT人材の育成に寄与している。

また、北部九州自動車150万台生産拠点構想などを背景に、これらの産業を担う専門的なスキルを有した人材の養成が求められており、これらの人材育成と若年求職者の就職活動の支援を目的として「自動車等3D-CAD講座」を前年度に引き続き開催した。北九州市の人づくり・未来づくりプロジェクトの一つとして実施したこの講座では、単に3D-CADのソフトウェアの操作だけでなく、実務を行っていくうえで必要な三次元の基礎知識の習得を目指すなど、オペレーター以上のスキルを有する人材の育成を行った。

(2) メディアコンテンツ人材の育成

メディア道場においては、地域の情報を取り上げた番組の制作を通じて、市民自らの手で作り、発信できる人材の育成を目的とした「市民テレビ記者養成講座」を実施し、受講生が制作した映像は、地元ケーブルテレビ局で放映するとともに、平成19年3月には、インターネットで配信する仕組みを作るなど、幅広く地域情報の発信を行った。

また、将来のクリエイターの発掘と育成を目的に、北九州市をはじめ、地域の産学官が主催する「第1回北九州デジタル・クリエイター・コンテスト」を開催した。審査員長には、雑誌「暮らしの手帖」のイラストなどを手がけている地元出身の画家牧野伊三夫氏の協力を得て、市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」の応援をテーマにIT（パソコン・デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ）を活用した作品を募集した。その結果、市内外から377点の応募があり、来場者も参加する公開審査会を行い、大賞をはじめ、各賞を決定した。大賞受賞作品は、今季のニューウェーブ北九州公式ポスターとして、試合会場等に掲出するとともに、映像作品は、小倉駅前大型ビジョンで放映するCMとして活用した。

このほか、前年度に引き続き、若く新しい才能の発掘・育成を目的とし、新人監督の登竜門として有名な映画祭「ぴあフィルムフェスティバル in 北九州」を財団ビルマルチメディアホールにおいて開催し、全国の応募作品の中から選び抜かれたアワード作品や招待作品など22作品を上映した。また、2006年グランプリ受賞作品の監督などをゲストとして招き、映画制作者とクリエイターを目指す観客との交流の場を通じて創作意欲の向上を図った。

《一般会計》

1 メディアコンテンツ産業振興事業

(1) エムサイト運営事業

ア HDメディアラボ東田の運営

高精細、高音質のコンテンツ制作環境を活かして、コンテンツ制作に取り組む企業などに対して、高度な映像・音響機器の貸出を行った。

【主な施設・機材利用実績】

ごはんミュージアム（東京都千代田区東京国際フォーラム内）館内放映ハイビジョン映像撮影機材貸出

- ・制作 ㈱NHKエンタープライズ
- ・日本各地の田園風景を紹介する映像を制作

サーバー型放送実証実験コンテンツ制作機材貸出

- ・制作 ㈱アクシス
- ・総務省の実施する「サーバー型放送の保健・福祉・医療分野における利活用方策に関する調査研究」事業での実証実験のためのコンテンツ（小児医療・心肺蘇生法・介護予防）の制作

NHK北九州放送局制作番組編集

- ・番組名 NHKスペシャル「炭鉱（やま）の街に第九が響く」

（1月12日NHK総合、1月27日NHK衛星第2放送）

イ メディア道場の運営

映像・音楽を使って、地域情報を発信できる人材や将来のコンテンツビジネスを担う人材の育成及び地元コンテンツ産業の振興を目的として、映像・音楽コンテンツの制作が可能な施設・機材を提供した。

【メディア道場の施設・機材】

- ・映像撮影スタジオ - Video Studio
番組収録用スタジオセット（デジタルビデオカメラ・照明・ミキサー等）
- ・映像編集スタジオ - Video Editing Studio
ノンリニア編集機器

- ・音響スタジオ - Sound Editing Studio
番組収録用マイクロフォン、デジタルオーディオミキサー等
- ・レコーディングスタジオ - Sound Recording Studio
音楽録音・編集・マスタリング機器（デジタルレコーディング）

ウ メディアインキュベートルームの運営

メディアコンテンツ産業に関わるベンチャー企業に対して、インキュベートルームの提供やメディア道場施設・機材使用料の減免などの支援を行った。

（平成19年3月末現在の入居状況 全8室のうち7室入居）

【メディアインキュベートルーム入居企業の主な実績】

- ・地元TV局及びケーブルテレビ局番組制作
TVQ「あそラキプラス」
J：COM北九州「ザ・区役ショー」（小倉北区広報番組）
- ・到津の森公園（北九州市）- 旭山動物園（北海道旭川市）遠隔リアルタイム中継システム導入

(2) コンテンツビジネスプロジェクト支援事業

ア インターネットを活用したビジネスプロジェクトの創出

北九州e-PORTセンターのインターネット動画配信サーバーを使い、NPO法人シニアネット北九州が制作する地元の風景や活躍する人々を紹介する映像や市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」の選手やゴールシーンの動画配信を通じて、インターネット放送の画質とコンテンツ制作プロセスの検証を行った。

【配信コンテンツ数】

- ・シニアネット北九州 42本（平成18年度制作24本）
- ・ニューウェーブ北九州 25本（平成18年度制作23本）
- ・アクセス数 26,546件（月平均2,212件）

また、インキュベートルーム入居企業を中心に、地元のクリエイターが作成するデジタルコンテンツ（写真、動画、静止画、イラスト、音楽）の流通などがインターネットを使って行えるシステムを構築してビジネスマッチングを促進する「C-BANK」プロジェクトの支援として、Webサイトの構築及び課金システムの開発を行い、地元クリエイターのコンテンツを紹介するシステムの基幹を構築した。

【C-BANK】

Contents Business Activation Network in KITAKYUSHU の頭文字を

並べたプロジェクトの愛称

イ 地域コンテンツ制作支援プロジェクトの実施

北九州市等が主催する「地上デジタル放送北九州地域活用検討会」に参加し、総務省が行った「サーバー型放送の保健・医療・福祉分野における利活用方策に関する調査研究」事業の実証実験を行い、小児医療相談、心肺蘇生法、介護予防に関する映像コンテンツを制作し、北九州市におけるサーバー型放送を活用した地域サービスモデルの検討を行った。

【サーバー型放送の保健・医療・福祉分野における利活用方策に関する調査研究実証実験制作コンテンツ】

- ・小児医療相談 子どもの生活習慣
- ・小児医療相談 家庭内での事故予防
- ・小児医療相談 ぜんそく
- ・緊急時A B C 応急手当～救急車がくるまでに
- ・介護予防 肥満予防・対策

(3) e-ラーニングコンテンツ実証事業

ア eラーニングコンテンツの開発・検証

平成17年度に実施したeラーニング事業「医療情報研修コース」について、さらに学習効率とコンテンツ制作・管理の向上を図ることを目的にこれまで活用してきた学習管理システム（Learning Management System）の比較検証を行った。

【比較した学習管理システム】

WebCT（商用の学習管理システム：平成17年度のeラーニング事業で使用）

Moodle（オープンソースの学習管理システム：平成18年度にアクシスが実施したeラーニング事業で使用）

【検証結果】

両システム間での操作性、動作速度、性能に違いはそれほどない。

さらに Moodle の場合には、オープンソースの特徴である、自らが改造（カスタマイズ）できることが商用の WebCT にない利点であることが検証でき、 Moodle を使うことにより、低コストで eラーニングシステムの実用化を検証することができた。

イ 医療情報分野における研究開発の実施

医療情報技師検定試験

日本医療情報学会が主催する「医療情報技師能力検定試験」について、北九州で開催される検定試験を実施した。

- ・全国8会場（札幌、仙台、金沢、東京、名古屋、大阪、倉敷、北九州）
- ・北九州会場 平成18年8月20日（日）（九州国際大学）
- ・受験者 464名（全国3,737名）
- ・平成18年度合格者 130名（全国1,292名）

北九州医療IT研究会の活動

北九州市周辺地域において、医療の情報化と地域医療の向上、医療産業の育成を目的とした活動を実施した。

- ・北九州医療IT研究会企業会員 17社
- ・講演会、セミナー
 - 平成18年 7月 6日（木） 平成18年度総会・講演会（参加40名）
 - 平成18年10月20日（金） 産学連携フェアセミナー（参加30名）
 - 平成18年10月25日（水） 九州国際テクノフェアICT2006
セミナー（参加46名）
 - 平成18年11月11日（土） 西日本国際福祉機器展セミナー
（参加26名）

2 北九州 e - P O R T 推進事業

(1) 北九州 e - P O R T 推進協議会

北九州 e - P O R T 事業の推進母体である北九州 e - P O R T 推進協議会（会長：大橋正和中央大学総合政策学部長、会員数約160企業・団体）の事務局を受託し、産学官の調整を行うとともに、総会・交流会・企画運営委員会などの開催や情報収集・提供、e - P O R T センター利用促進のための広報活動等、協議会の運営業務を行った。

【活動内容】

- ・総会 1回
- ・交流会 2回
- ・企画運営委員会 6回
- ・プロモーション部会 1回

(2) 北九州ディザスター・リカバリー拠点化推進事業

「ディザスター・リカバリー（DR）拠点化プロジェクト」として、地震等災害発生時における企業のITシステムの災害復旧対策の拠点化を目指す取り組みを推進した。北九州市やDR関係企業、ヒューマンメディア財団などで構成する推進組織「北九州DRフォーラム」を立ち上げ、北九州市の優位性や企業進出事例などを紹介するセミナーを首都圏の企業を対象に東京で2回開催した。このほか、プロモーション活動の一環として、セミナー参加者など希望者にはメールマガジンを発行し、e-PORTやDR事例の紹介を行った。

【北九州DRフォーラム参加企業】

インテル、NTT西日本、新日鉄ソリューションズ、新日本製鐵、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、日本オラクル、安川情報システム、安川電機、ワンビシアークाइブズ、北九州市、ヒューマンメディア財団

【北九州e-PORT発ディザスター・リカバリー・セミナー】

第1回セミナー

- ・期 日 平成18年8月1日（火）
- ・会 場 ニューオータニガーデンコート（東京都千代田区）
日本オラクルセミナールーム
- ・基調講演 プリンシパルエンジニア&チーフアーキテクト データセンタソリューションズ
インテル(r)ソリューション・サービス インテル(r)コーポレーション
チャック・リゴ氏
「データセンターの未来
- i D Cの世界動向とデータセンター基盤戦略の転換点 - 」
- ・参加者 111名

第2回セミナー

- ・期 日 平成19年3月19日（月）
- ・会 場 ニューオータニガーデンコート（東京都千代田区）
日本オラクルセミナールーム
- ・基調講演 カブドットコム証券代表執行役社長 齋藤正勝氏
「カブドットコム証券 証券会社初のBCPに基づく本格的な
DRサイトの実現～福岡システムセンターを拠点とした
kabu.comPTS（夜間取引）～」
- ・参加者 85名

(3) 地域ポータル関連サービス等調査研究事業

官と民の膨大な情報やサービスの中から自分のニーズに合ったものだけを容易に取り出せ、ワンストップ・ノンストップで利用できるような地域ポータルサイトについて、官民関係者からなる「北九州地域ポータル検討会」において5回にわたり検討を行った。この検討会では、人生を4つのステージ（子育て、中高大学、成人、高齢）に分け、まず、妊娠から小学校卒業までの「子育てステージ」をテーマとして、総務省の委託調査事業も活用しながら、妊娠、出産、小学校入学などのイベントと連動する官民サービス・手続の洗い出しやニーズ調査を行うとともに事業化するためのスキームやビジネスモデルなどの検討を行った。

(4) 医療情報ネットワークサービス調査研究事業

医療の質の向上と効率化、医療費の適正化を進めるため、国のIT新改革戦略のなかでもITによる医療の構造改革として電子カルテ等の医療情報システムの普及推進が盛り込まれている。

こうした背景のもと、北九州市が設置した、病院や診療所などの医療機関相互の連携を推進するための医療情報ネットワークサービスについて検討する「医療情報IT化ワーキンググループ」（北九州市や医療関係者、IT企業、ヒューマンメディア財団などで構成）に参加し、先進事例調査やニーズ調査、北九州モデルの作成などの調査研究を行った。

(5) LGWAN-ASP事業

e-PORTセンターに整備した総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続設備を通じて自治体向けにITサービスを行うLGWAN-ASP事業について、2年間の実証実験終了後、4月から本実施へと移行した。

【平成18年度末現在の提供サービス】

- ・グループウェア ミシマOAシステム(株)
- ・CMS ミシマOAシステム(株)
- ・電子申請システム (株)BCC

【電子申請サービス】

- ・平成18年10月 久留米市が運用を開始
- ・平成19年 4月 福岡市が運用を開始

3 人材育成事業

(1) メディアコンテンツ人材育成事業

ア メディア道場を活用した人材育成事業の開催

メディア道場では、「市民テレビ記者養成講座」をはじめとする市民の情報発信のスキルアップを目的とする講座を実施し、市民が作り、発信する北九州市の地域情報コンテンツの制作を通じて、人材の育成を行った。

受講生が制作したコンテンツは、地元ケーブルテレビ局で放映するとともに、平成19年3月には、インターネットで配信する仕組みを作るなど、幅広く地域情報の発信を行った。

イ 第1回北九州デジタル・クリエイター・コンテストの開催

デジタルコンテンツクリエイターの発掘・育成・輩出を目的に、北九州市をテーマとしてIT（パソコン・デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ）を活用したデジタルコンテンツ作品を募集する北九州デジタル・クリエイター・コンテスト（KDCC）を実施した。

審査は、西日本工業大学において公開で行い、大賞受賞作品は、ポスターや小倉駅前大型ビジョンで放映するCMとして活用した。

【実施概要】

- ・テーマ 市民サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」の応援
- ・募集期間 平成18年12月1日～平成19年1月31日
- ・応募数 377点（平面部門：355点、映像部門：22点）
- ・審査員長 牧野伊三夫氏（画家、北九州市出身）
- ・審査員 田辺幹夫氏（九州造形短期大学教授）
オオクラテツヒロ氏（グラフィックデザイナー、北九州市出身）
中原蒼二氏（北九州市企画政策室参与）
趙彦氏（ヒューマンメディア財団主幹研究員、西工大客員教授）
古本洋一氏（ニューウェーブ北九州スタッフ）
- ・公開審査 平成19年2月17日（土）
西日本工業大学デザイン学部小倉キャンパス3階 大講義室
- ・表彰式 平成19年3月25日（日）
リバーウォーク北九州1階 ミスティックコート

- ・展覧会 平成19年4月6日(金)～4月12日(木)

リバーウォーク北九州5階北九州芸術劇場アート&エコスペース

ウ ビあフィルムフェスティバル in 北九州の開催

“映画の新しい才能の発見と育成”をテーマに、1977年に東京でスタートした新人監督登竜門映画祭を、初めて誘致した前年度に引き続き、財団ビルのマルチメディアホールにおいて開催した。全国から選ばれた自主制作映画を紹介するこの映画祭は、北九州圏内に潜在するクリエイターの創作意欲をかきたてるきっかけとなった。

- ・期 日 平成18年9月29日(金)～10月1日(日)(3日間)
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・上映作品数 22本
- ・ゲ ス ト 熊谷まどか監督(2006年グランプリ作品『はっこう』)
市井昌秀 監督(2006年準グランプリ作品『隼』)
- ・参加者 330人

エ 北九州映像人材創造シンポジウムの開催

本市における映像・映画分野の人材育成のあり方を検討することを目的に日本や韓国で活躍するプロデューサーなどの映画関係者を招き、映像人材創造シンポジウムを開催し、活発な議論が行われた。

- ・期 日 平成19年1月15日(月)
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・プログラム
第一部 映画上映「パッチギ！」
第二部 パネルディスカッション「映画の作り方、楽しみ方」
- ・参加者 180人

(2) IT 大 学 校

北九州地域の情報サービス産業従事者を対象として、専門性の高いIT人材養成研修「IT 大 学 校」を前々年度、前年度に引き続き開講した。

【開催状況】

プロジェクトマネージャー養成研修

- ・期 日 平成18年7月26日(水)～28日(金) 受講者12名
平成18年9月13日(水)～15日(金) 受講者17名

- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
ITコンサルタント養成研修
- ・期 日 平成18年8月23日(水)～25日(金) 受講者12名
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

(3) 自動車等3D-CAD講座

北部九州自動車150万台生産拠点構想などを背景として、これらの産業を担う専門的なスキルを有した人材の養成と若年求職者の就職活動を支援することを目的とした北九州市の人づくり・未来づくりプロジェクトの一つとして「自動車等3D-CAD講座」を前年度より募集定員を拡大(40名→60名)して実施した。

【開催状況】

- ・期 間 平成18年8月21日(月)～平成18年12月25日(月)
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル 会議室
- ・コース(各60時間・定員10名)

CATIA V5	期コース	8月21日～8月31日
	期コース	9月4日～9月14日
	期コース	9月19日～11月2日
	期コース	11月7日～12月23日
Pro/ENGINEER	期コース	9月20日～11月8日
	期コース	11月10日～12月25日

4 IT研究開発推進事業

(1) 北九州ITオープンラボ整備・運営事業

ア 北九州ITオープンラボの整備

平成17年度末に情報通信研究機構(NICT)の「北九州IT研究開発支援センター」が当初予定の4年間のプロジェクト期間を終了したことを受け、同機構より移管を受けた機材を再編し、新たに「北九州ITオープンラボ」(北九州市小倉北区AIMビル7階及び学研地区)を開設した。これに伴い、当財団の組織として「ICT推進室」を設置し、ラボの運営を行った。

【施設概要】

- ・名 称 北九州ITオープンラボ
- ・場 所 AIMビル7階 297.58㎡
(小倉北区浅野三丁目8 1)
学術研究都市学術情報センター3階 99.18㎡
(若松区ひびきの2 1)
- ・開 設 日 平成18年6月23日(金)
- ・事業目的 国や大学、企業などとの緊密な連携の下、九州一円を視野に入れた先端的で高度なICT技術、特にネットワーク技術を活用した新しい技術の研究開発や事業化、新サービス創出等を支援
国内トップレベルの高度なICT研究開発を行う企業や人材の集積を促進
産業界の求める高度なICT技術者を育成

イ 北九州ITオープンラボの運営

NICT九州リサーチセンターや九州工業大学ネットワークデザイン研究センター、九州インターネットプロジェクト等、北九州エリアにおけるICT研究開発機関との連携の下、ITオープンラボの高度な研究開発機材を活用した先端的な研究開発を推進した。

【研究テーマ】全5テーマ

- ・バイオメトリック個人認証局に関する研究開発 (北九州市立大学)
- ・3次元モデル及びアニメーションの符号化と伝送技術に関する研究開発
(北九州市立大学)
- ・Plan9オペレーティングシステムによる分散ストレージと分散コンピューティングの研究(株)タカダイソホームテック、九州工業大学、東京工業大学)
- ・超音速流の数値解析に関する研究開発 (日本IBM(株)、北九州市立大学)
- ・多数の双方向ビデオストリームを同時利用した仮想遠隔サロンの実現性
(鹿児島大学)

ウ 市域を活用したIT研究開発を支援する実証実験の展開

産学官・地域の連携を推進するため、九州工業大学大学院のPBLと連携し、また経済界から広く参加を募り、電子タグを活用して市内中心部の人の流れを計

測する人流計測の実証実験を行った。実践的なテーマで行ったことで、地元商業者等から活性化に役立つと評価されるとともに、現場に即した即戦力となる人材の育成にもつながった。

【実証実験の概要】

- ・ 実験概要 マルチホップ型電子タグリーダーで2.4GHz帯のメッシュ型無線ネットワークを街中に構築するとともに、実験中の来街者200人にタグを配り、人流計測を行う
- ・ 実験場所 小倉駅周辺
- ・ 実施期間 平成18年10月24日～平成19年3月31日
街中での実証実験は12月2日(土)・3日(日)実施
- ・ 実施方法 九州工業大学大学院の学生が企画・実施、企業は指導や助言、財団はコーディネート役として、産学官それぞれの立場から推進した。
- ・ 参加学生 9名(九州工業大学大学院生)
- ・ 参加団体 九州工業大学、北九州市、九州経済連合会、北九州商工会議所、北九州情報通信革新技术推進会議(KTIC)、九州インターネットプロジェクト(QBP)、九州電力、ネットワーク応用技術研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ、日本電気通信システム、日本統計センター、日本テレコムインフォメーションサービス、安川情報システム

エ NICT九州リサーチセンター連携事業

北九州市へのICT研究機関のさらなる集積を図るため、NICT九州リサーチセンターや九州総合通信局との連携の下、「九州広域接続プロジェクト」等を積極的に展開し、北九州市内のみならず、九州全域に及びICT研究開発分野の人的交流ネットワークを形成するとともに、その拠点としてのブランドを確立した。こうした取り組みの推進により、九州における産学官各団体の連携に対する機運が盛り上がり、九州電力、九州工業大学、ヒューマンメディア財団を核として、新たな連携組織の検討が行われるようになった。

【九州広域接続プロジェクトの概要】

- ・ 概要 高速大容量の研究開発用テストベッドJGNと九州各県の地域情報ハイウェイとの相互接続を実現し、以下の3分野で実証
- ・ 実験分野 小学校及び中学校、計5校で高精細テレビ会議システムを

活用した遠隔交流・授業実験

広域防災情報共有システム（W I D I S）への広域アクセス実験

ケーブルテレビ会社間でコンテンツの相互配信実験

オ 研究機関のさらなる集積

九州電力電子通信部は、先端的 I C T 研究を行う上で、A I M 地区に集積する研究機関との連携が必要との観点から、同ビルに「先端通信技術実験室」を開設した。九州を代表する同社の進出は、今後の I C T 産業集積の呼び水となることが期待される。

【九州電力先端通信技術実験室の概要】

- ・場 所 A I Mビル7階（小倉北区浅野三丁目8 1）109.62m²
- ・研 究 員 2名
- ・開 設 日 平成18年12月
- ・研究内容 高精細画像伝送技術を活用したテレビ会議システム
マルチホップ技術を活用した無線ルーター など

【A I Mビルに集積する研究機関】（九電先端通信技術実験室を除く）

- ・九州工業大学ネットワークデザイン研究センター
- ・N I C T九州リサーチセンター
大阪大学、九州大学、東京工業大学、九州工業大学、長岡科学技術大学、北九州市立大学、K D D I 研究所、九州電力、インテック・ウェブ・ア
ンド・ゲノム・インフォマティクス等から研究員受け入れ

(2) 情報通信技術のあり方に関する調査研究事業

ア 北九州情報通信革新技術推進会議（K T I C）の運営

産学官からなる「北九州情報通信革新技術推進会議（K T I C）」（委員長：宮原秀夫大阪大学総長）を運営し、北九州市の情報関連産業振興施策を、基礎研究から事業化まで一貫して検討、意見交換を行った。

【総会及び拡大幹事会の開催】

- ・平成18年 7月28日（金） 第18回拡大幹事会
- ・平成18年11月29日（水） 第19回拡大幹事会
- ・平成19年 2月14日（水） 第20回拡大幹事会
- ・平成19年 2月23日（金） 第7回総会

イ 北九州ICT交流サロン（KISA）の設置

北九州市を拠点に第一線で活動するICT関係者からなる交流サロン「KISA」（Kitakyushu ICT Salon）を設置し、地域のICT化について率直に意見交換した。

【第1回サロン】

- ・期 日 平成19年2月5日（月）
- ・場 所 北九州ITオープンラボ
- ・参加者 主に北九州エリアを活動拠点とする大学の若手研究者やICT関連企業及びベンチャー企業の経営者等12名

ウ IT最新事例発表会の開催等

研究者を対象に最新のICT研究開発動向の紹介等を行う研究事例発表会をNICT、QBPと連携して開催したほか、広く市民を対象としたICT啓発イベントを実施した。

また平成19年3月、KTICの専用サイトをヒューマンメディア財団のホームページ上に開設し、本市で行われるIT関連の施策や施設情報を総合的に提供する体制を確立した。

【NICT九州リサーチセンター・ワークショップ】

- ～ Challenging Network その先の情報ネットワーク ～
- ・期 日 平成18年12月21日（木）
- ・会 場 NICT九州リサーチセンター
- ・参加者 行政、企業、大学等、NICT関係者約80名
- ・内 容 インターネット以降のアーキテクチャーに関するパネルディスカッション等

【北九州情報通信セミナー】

- 「ITからICTへ」
- ～ コミュニケーションがもたらす新たなネットワーク社会 ～
- ・期 日 平成19年2月23日（金）
- ・会 場 北九州国際会議場国際会議室
- ・参加者 KTIC会員及び市民約120名
- ・内 容 ヤフーのメディア事業部プロデューサー川邊健太郎氏によるWebの新潮流に関する講演や、地域社会とICTの融合を目指すパネルディスカッション、北九州ICTフィールド実験報告会

5 広報活動事業

(1) 財団設立10周年記念イベントの開催

ア 財団設立10周年記念シンポジウム

「IT」と「ヒューマン(人間)」との調和という視点から、宮本武蔵の『五輪書』を題材に、心とからだのあり方について考えるシンポジウム「心とからだのヒューマンメディア～武蔵『五輪書』の哲学と精神～」を開催した。

【開催概要】

- ・期 日 平成18年10月13日(金)
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・パネリスト(50音順)
 - 岩見利男氏(宮本武蔵「兵法二天一流」第十一代宗家)
 - 倉光弘己氏(芦屋大学学長)
 - 前田英樹氏(立教大学現代心理学部長)
- ・コーディネーター
 - 合田周平(ヒューマンメディア財団理事長)
- ・ビデオ出演
 - ケント E.カルダー氏(ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所長)
- ・後 援
 - 国際交流基金、九州経済産業局、福岡県、北九州市、北九州商工会議所、
 - ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所、クランフィールド
 - 大学日本センター、宮本武蔵小倉顕彰会
- ・参加者 財団賛助会員、企業経営者等約100名

イ 財団設立10周年記念誌等の作成

設立10周年記念シンポジウムにおける議論の記録に、宮本武蔵「兵法二天一流」第十一代宗家岩見利男氏による武蔵の教えと人物像についての解題を加えた、財団設立10周年記念誌「心とからだのヒューマンメディア」並びに記念DVDを作成し、関係団体等に配付した。

ウ 地デジ迫力体験館

平成18年10月の北九州市における地上デジタル放送の開始を機に、今後普及するハイビジョン映像の高画質・高音質のすばらしさを実際に体験してもらう

イベントを、NHK北九州放送局の全面的な協力を得て開催した。

- ・期 日 平成18年9月23日(土・祝)
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・プログラム
NHKハイビジョン番組『ダーウィンが来た』(マッコウクジラの生態を追ったプログラム)上映
撮影カメラマン河野英治氏トークショー
NHKハイビジョン番組『巨樹』上映
- ・共催等 北九州市(共催)、NHK北九州放送局(協力)、西日本工業大学(後援)
- ・参加者 約100名

エ 「医療と健康を考えよう」講演会

北九州医療IT研究会の活動の一環として、病院探しのコツ、生活習慣病を改善する方法などについて現役の医師や医療IT専門家が解説する講演会を開催した。

- ・期 日 平成18年10月10日(火)
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・参加者 約50名

(2) 情報誌の発行・ホームページの運用

財団の活動内容や関連情報等を掲載した情報誌「H U - D i A」を年2回発行し、「人+IT=いい感じの社会。」の実現を目指すヒューマンメディア財団の取り組みについて、賛助会員や地域の情報関連企業・関係機関等に対して情報発信を行った。

また、財団のホームページについて、平成19年3月に全面リニューアルを行い、統一感のある、わかりやすく利用しやすいホームページへと内容を一新し、今後、効果的でタイムリーな情報提供を行うこととした。

6 交流協力事業

(1) 英国クランフィールド大学との交流協力

英国クランフィールド大学との共同プロジェクトとして、英国の紳士道と日本の武

士道に共通する精神をベースとしたスピリチュアル・モチベーションを、現代のMBA（経営学修士）教育に活用するためのテキスト「Spiritual Motivation：New Thinking for Business and Management」（Palgrave Macmillan社）の作成に取り組んだ。（英国と米国で平成19年7月出版予定）

(2) 国際水環境プロジェクト研究会の活動

水環境の改善に効果的なシステムの研究開発を目的とした「国際水環境プロジェクト研究会」において、プロジェクトリーダーである吉塚和治教授（北九州市立大学国際環境工学部）を中心に、台湾南部の河川、下水及び海域の水質改善や飲料水の軟水化技術などの分野の共同研究やビジネスモデルの構築を目的とした交流を行った。

(3) K I P（北九州情報サービス産業振興協会）事務局の運営

北九州地域の情報サービス関係企業で組織されたK I P（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、その活動を支援した。

【K I P 概要】

- ・会 長 山口修司（株）コンピュータエンジニアリング代表取締役社長
- ・会員数 61企業・団体（平成19年3月31日現在）
- ・活動内容
 - 人材育成事業（初級技術者教育、K I Pスクール、高度人材育成）
 - 交流事業（K I Pサロン（講演会・交流会）、経営者交流会、中堅社員交流会）
 - 広報事業（ホームページ、パンフレット等）
 - 調査活動（ニーズ調査、情報サービス産業実態調査（隔年）等）
 - 会議開催（総会、理事会、ワーキンググループ会議）

《特別会計》

財団ビル運営事業

財団ビルのテナント入居率は98%の高率を維持しており、当初予定を上回る60,899,474円を一般会計へ繰り入れた。

【参考】

平成19年3月31日現在

- (1) 入居企業・・・・・・・・・・・・・・・・ 11社
- (2) テナント入居率・・・・・・・・・・・・ 98.0%
- (3) 財団ビル内における就業者数・・・・ 230名

フロア		入居企業
7F		新日鉄ソリューションズ(株)
6F		セイコーエプソン(株)
5F		
4F		
3F	301・302・303	
	304・309・312	(株)タカダイソホームテック
	305	メディア・ファーム(株)
	306	(株)ワンビシアーカイブズ
	308	(株)九州テン
	310・311	データキューブ(株)
	313	ビズ・コレジオ(株)
2F	202・206	ミシマOAシステム(株)
	204	空室
	205	(株)ジェイプラス
	206	セイコーエプソン(株)